



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7446 URL http://t-kagaku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)工藤 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名)管理グループ長兼管理グループ経理部長 (氏名)小寺 伸哉 TEL 0172(33)8131
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	14,620	7.1	218	—	238	—	84	—
21年9月期第3四半期	13,657	△7.6	△40	—	△14	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	17 57	— —
21年9月期第3四半期	△5 87	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	8,640	4,179	48.4	872 01
21年9月期	7,907	4,148	52.5	865 47

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 4,179百万円 21年9月期 4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00
22年9月期	— —	0 00	— —	— —	— —
22年9月期(予想)				15 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	6.6	270	—	305	—	145	—	30 25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	4,800,000株	22年9月期	4,800,000株
22年9月期3Q	7,581株	22年9月期	6,400株
22年9月期3Q	4,793,361株	21年9月期3Q	4,793,600株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の回復等を背景に輸出で改善が見られ、また、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善は進み、個人消費も持直しの動きを見せるなど景気が緩やかに持直しの傾向が続いておりました。しかし、依然として雇用情勢は厳しい状況下であり、失業率が高水準にありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、146億20百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常利益は2億38百万円（前年同期は経常損失14百万円）、四半期純利益は84百万円（前年同期は四半期純損失28百万円）となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

（化学工業薬品部門）

化学工業薬品部門においては、厳しい環境が続いているものの、化学工業薬品は半導体関連企業の製造が回復基調にあり、前年同期を上回ることができました。また、同関連機器については、大型補正予算の影響で大きく伸びました。この結果、売上高は83億23百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（臨床検査試薬部門）

臨床検査試薬部門においては、医療費改定の影響は軽微でしたが、値引要請や広域化による広域卸の参加などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。しかしながら、検査試薬及び同関連機器が順調に伸びたため、売上高は47億46百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（その他の部門）

食品、農業資材部門においては、景気低迷、デフレの影響を受け、販売価格の落ち込みや生産調整など厳しい環境でした。この結果、売上高は、15億50百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億32百万円増加し、86億40百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億2百万円増加し、44億60百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加し、41億79百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の増加の主な原因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

（負債）

負債の増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億66百万円増加し、8億44百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億円（前年同期比48百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億93百万円、仕入債務の増加額5億68百万円及び売上債権の増加額2億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は79百万円（前年同期比3百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円及び投資有価証券の取得による支出34百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は53百万円(前年同期比1億7百万円増)となりました。主な要因は、配当金の支払額38百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済につきましては、景気の回復は不透明であり、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。第3四半期までの業績動向を踏まえ、平成21年11月13日に公表した平成22年9月期通期予想につきましては、概ね計画どおり推移しており、業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,228	383,246
受取手形及び売掛金	3,990,250	3,756,707
商品	591,686	468,295
その他	32,752	156,936
貸倒引当金	△39,530	△37,198
流動資産合計	5,425,387	4,727,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,547	519,343
土地	1,345,827	1,345,827
その他（純額）	257,422	199,754
有形固定資産合計	2,107,797	2,064,925
無形固定資産		
のれん	2,288	3,268
その他	12,297	8,676
無形固定資産合計	14,585	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	642,127	676,837
その他	454,503	440,903
貸倒引当金	△4,385	△15,387
投資その他の資産合計	1,092,245	1,102,353
固定資産合計	3,214,629	3,179,225
資産合計	8,640,016	7,907,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,900	3,517,495
未払法人税等	64,938	6,340
賞与引当金	5,350	28,760
その他	127,376	65,080
流動負債合計	4,284,564	3,617,676
固定負債		
退職給付引当金	8,952	5,836
役員退職慰労引当金	59,021	54,602
その他	108,453	80,381
固定負債合計	176,428	140,819
負債合計	4,460,993	3,758,496

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,451,116	2,405,231
自己株式	△4,007	△3,443
株主資本合計	4,148,609	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,414	45,428
評価・換算差額等合計	30,414	45,428
純資産合計	4,179,023	4,148,716
負債純資産合計	8,640,016	7,907,212

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,657,184	14,620,186
売上原価	12,145,620	13,014,904
売上総利益	1,511,564	1,605,281
販売費及び一般管理費	1,551,923	1,386,431
営業利益又は営業損失(△)	△40,359	218,849
営業外収益		
受取利息	3,216	2,873
受取配当金	8,355	6,095
その他	16,637	11,036
営業外収益合計	28,209	20,005
営業外費用		
支払利息	881	64
その他	1,652	599
営業外費用合計	2,534	664
経常利益又は経常損失(△)	△14,683	238,191
特別利益		
固定資産売却益	66,082	—
投資有価証券売却益	1,519	243
役員退職慰労引当金戻入額	12,035	—
特別利益合計	79,637	243
特別損失		
固定資産除却損	9,750	—
固定資産売却損	16,724	—
投資有価証券評価損	—	31,120
投資事業組合運用損	15,286	12,681
減損損失	21,965	—
その他	550	999
特別損失合計	64,276	44,801
税金等調整前四半期純利益	676	193,633
法人税、住民税及び事業税	12,394	63,257
法人税等調整額	16,408	46,141
法人税等合計	28,803	109,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,126	84,234

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,171,229	4,595,451
売上原価	3,705,300	4,101,103
売上総利益	465,928	494,348
販売費及び一般管理費	437,649	458,560
営業利益	28,279	35,787
営業外収益		
受取利息	552	208
受取配当金	3,807	3,567
その他	3,368	2,133
営業外収益合計	7,728	5,909
営業外費用		
支払利息	71	11
その他	309	415
営業外費用合計	381	426
経常利益	35,626	41,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,803	—
投資有価証券評価損戻入益	6,688	—
投資有価証券売却益	—	243
その他	—	195
特別利益合計	13,491	438
特別損失		
投資有価証券評価損	—	508
投資事業組合運用損	4,212	6,366
減損損失	21,965	—
その他	550	—
特別損失合計	26,728	6,874
税金等調整前四半期純利益	22,389	34,834
法人税、住民税及び事業税	4,122	△4,069
法人税等調整額	△2,324	29,872
法人税等合計	1,798	25,802
四半期純利益	20,591	9,031

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676	193,633
減価償却費	37,165	45,786
減損損失	21,965	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,120
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,519	△243
投資事業組合運用損益(△は益)	15,286	12,681
引当金の増減額(△は減少)	145,076	△24,542
受取利息及び受取配当金	△11,572	△8,969
支払利息	881	64
固定資産除売却損益(△は益)	△39,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,012,681	△208,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,141	△123,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△306,324	568,316
その他	30,878	41,606
小計	768,447	527,346
損害賠償金の支払額	△65,000	—
利息及び配当金の受取額	11,818	9,067
利息の支払額	△881	△64
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,934	63,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,449	600,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,994	△29,147
有形固定資産の売却による収入	79,361	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,406
投資有価証券の取得による支出	△18,799	△34,614
投資有価証券の売却による収入	7,566	1,643
その他	△7,375	△11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,242	△79,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	31,000
短期借入金の返済による支出	△1,620,000	△31,000
配当金の支払額	△71,663	△38,446
その他	—	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,663	△53,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,543	466,981
現金及び現金同等物の期首残高	342,422	377,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,965	844,228

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載しておりません。